



平成30年8月2日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 取締役 加藤 潤
(TEL 03-4330-4700 (代表))

平成30年3月期有価証券報告書の提出及び過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書等の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成30年6月29日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出期限延長申請に関する承認のお知らせ」に記載のとおり、平成30年8月2日を期限として、平成30年3月期有価証券報告書の提出期限の延長の承認を受けておりましたが、本日、当該有価証券報告書を関東財務局に提出いたしましたのでお知らせいたします。

また、本日、過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書、過去の臨時報告書の訂正報告書及び過去の有価証券届出書の訂正届出書の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正を行い、当該訂正に伴い、臨時報告書を提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

株主の皆様をはじめ投資家や取引先の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯・理由

当社は、平成30年6月14日付「外部調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、外部からの指摘を踏まえて、当社が平成27年12月1日に実施した株式交換（株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）を完全子会社とする株式交換）に関するのれんの減損損失計上の時期・内容の妥当性、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の契約解除に伴い撤去した材料貯蔵品の資産性に関する評価の妥当性、工事進行基準の適用に関する妥当性及び完成工事補償引当金計上に関する適正性などに係る会計上の誤謬並びに当社有価証券報告書における関連当事者との取引に係る開示の適切性について、外部の専門家により構成される外部調査委員会による調査を進めてまいりました。

その結果、本日付「外部調査委員会の調査報告書（中間）公表と今後の対応に関するお知らせ」に記載のとおり、外部調査委員会から、のれんの減損損失計上の時期及び減損金額等の会計処理について誤謬があったこと並びに当社有価証券報告書における関連当事者との取引に係る開示が不適切であったこと等が報告されました。

当社は、外部調査委員会による調査結果を真摯に受け止め、誤謬等を指摘された会計処理及び開示内容について訂正することといたしました。

このため、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書、過去に提出した臨時報告書並びに決算短信及び四半期決算短信を訂正する必要が生じました。また、平成30年1月10日に発行した第12回新株予約権に関する有価証券届出書についても、訂正する必要が生じております。

2. 訂正の内容

外部調査委員会の調査結果を受け、当社が行う主要な訂正の内容は、以下のとおりです。

- (1) 当社は、ZEエナジーを完全子会社化した際に発生したのれんの減損損失に関して、平成30年3月期に1,440百万円の減損損失を計上することとしていましたが、ZEエナジーの事業の状況等に鑑みて、減損損失の計上時期及び金額に問題があるとの調査結果を受け、平成30年3月期第1四半期（平成29年6月期）にのれんの全額を減損し、1,601百万円の減損損失を計上するとともに、ZEエナジーの固定資産全額を減損し、46百万円の減損損失を計上しました。なお、平成30年3月期に計上することとしていたのれんの減損損失1,440百万円の計上は取消処理を行いました。
- (2) (1)に記載のとおり、のれんの減損損失及び固定資産の減損損失を平成30年3月期第1四半期に計上したことを受けて、平成30年3月期第2四半期、平成30年3月期第3四半期及び平成30年3月期第4四半期の各期において、のれんの償却費及び減価償却費、各23百万円の戻入処理を行いました。
- (3) 当社は、ZEエナジーが『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の契約解除に伴い撤去した材料貯蔵品に関して、平成30年3月期第1四半期にその購入価格合計と同額を未成工事支出金に計上していましたが、当該材料貯蔵品の資産性に関する評価の妥当性及び費目の適切性に問題があるとの調査結果を受け、平成30年3月期第1四半期に費目を「未成工事支出金」から「材料貯蔵品」に訂正し、151百万円の評価減を契約解除損失として計上しました。
- (4) (3)に関連して、ZEエナジーにおいて、上記契約解除に伴う前年度までの完成工事高に係る消費税の戻入れの会計処理を行っていないことが、平成30年3月期決算短信の公表後に判明したため、当社は、当該事象が発生した平成30年3月期第1四半期に88百万円を契約解除損失の戻入れとして計上しました。
- (5) ZEエナジーは、平成30年3月期に完成工事補償引当金52百万円を計上することとしていましたが、完成工事補償引当金を計上する必要があったとまでは認められないとの調査結果を受け、4百万円をその他流動負債に費目を訂正するとともに、48百万円は取消処理を行いました。また、研究開発に相当する技術的改善に係る費用が含まれているとの調査結果を受け、研究開発費については総額を注記するとともに、主な内容を記載しました。
- (6) ZEエナジーは同社が製造・販売する木質バイオマスガス化発電装置の工事に関しては、同社が定める規定に従い工事進行基準を適用して完成工事高（売上）を計上しており、工事進行基準を継続して適用することが妥当であるとの調査結果を受けたものの、平成29年3月期の工事進行基準による完成工事高の計算において、工事原価総額見積額が誤っていることが、調査の過程において判明したため、完成工事高（売上）を再計算した結果、62百万円を減額しました。
- (7) 当社が過年度に提出した有価証券報告書等の関連当事者との取引に関して、過年度における顧問報酬の支払及び業務委託料の支払に係る記載が必要であるとの調査結果を受け、関連当事者との取引として記載を追加する訂正を行いました。

なお、当社は、外部調査委員会の最終調査結果の報告を受けた後、その内容を検証して上

記訂正に係る再発防止策を策定し、公表する予定です。

3. 訂正を行う有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書、有価証券届出書、決算短信及び四半期決算短信

(1) 有価証券報告書

- 第14期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
- 第15期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
- 第16期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
- 第17期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
- 第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(2) 四半期報告書

- 第19期 第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
- 第19期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
- 第19期 第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

(3) 臨時報告書

- 平成29年8月10日提出の臨時報告書
- 平成30年5月15日提出の臨時報告書

(4) 有価証券届出書

- 平成30年1月10日発行 第12回新株予約権（行使価額修正条項付）

(5) 決算短信

- 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

(6) 四半期決算短信

- 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
- 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

4. 訂正による過年度業績への影響額

今回の訂正に伴う業績への影響額の概要は、別紙に記載のとおりです。

以 上

(別紙)

訂正の影響額

【平成29年3月期】

(単位：百万円)

期間	項目	連結		
		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B)-(A)
通期	営業収益	3,004	2,941	△ 62
	純営業収益	2,171	2,108	△ 62
	営業利益	△ 1,248	△ 1,311	△ 62
	経常利益	△ 1,424	△ 1,487	△ 62
	親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,433	△ 1,496	△ 62
	純資産	2,741	2,679	△ 62
	総資産	14,749	14,702	△ 47

【平成30年3月期】

(単位：百万円)

期間	項目	連結		
		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B)-(A)
第1四半期	営業収益	529	529	0
	純営業収益	468	468	0
	営業利益	△ 356	△ 356	0
	経常利益	△ 406	△ 406	0
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,014	△ 2,662	△ 1,648
	純資産	2,029	318	△ 1,710
	総資産	16,511	14,800	△ 1,710
第2四半期	営業収益	1,109	1,109	0
	純営業収益	979	979	0
	営業利益	△ 687	△ 664	23
	経常利益	△ 791	△ 767	23
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,443	△ 3,067	△ 1,624
	純資産	1,679	△ 7	△ 1,687
	総資産	15,694	14,007	△ 1,687
第3四半期	営業収益	1,359	1,359	0
	純営業収益	1,151	1,151	0
	営業利益	△ 1,165	△ 1,118	47
	経常利益	△ 1,330	△ 1,282	47
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,990	△ 3,591	△ 1,600
	純資産	1,129	△ 533	△ 1,663
	総資産	15,836	14,173	△ 1,663
通期	営業収益	1,728	1,728	0
	純営業収益	1,406	1,454	48
	営業利益	△ 1,573	△ 1,454	119
	経常利益	△ 1,812	△ 1,693	119
	親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,959	△ 4,047	△ 88
	純資産	616	465	△ 150
	総資産	15,107	14,908	△ 198